

北東アジアフェリー航路の実現に向けて

ERINA Proposal Seminar

2007. 2. 15

特別研究員

三橋郁雄

地図



Think & Do

環日本海時代を作り上げるのにふさわしい研究機関を目指す

Think TANK → Think & Do TANK

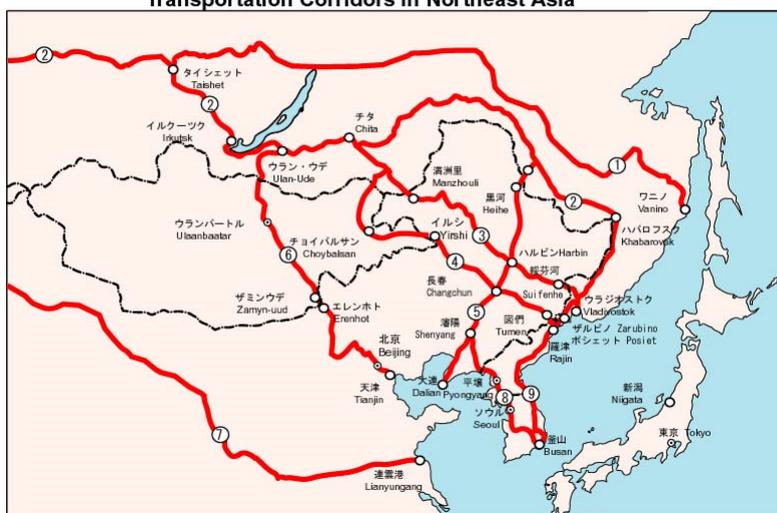
Research → Research & Development

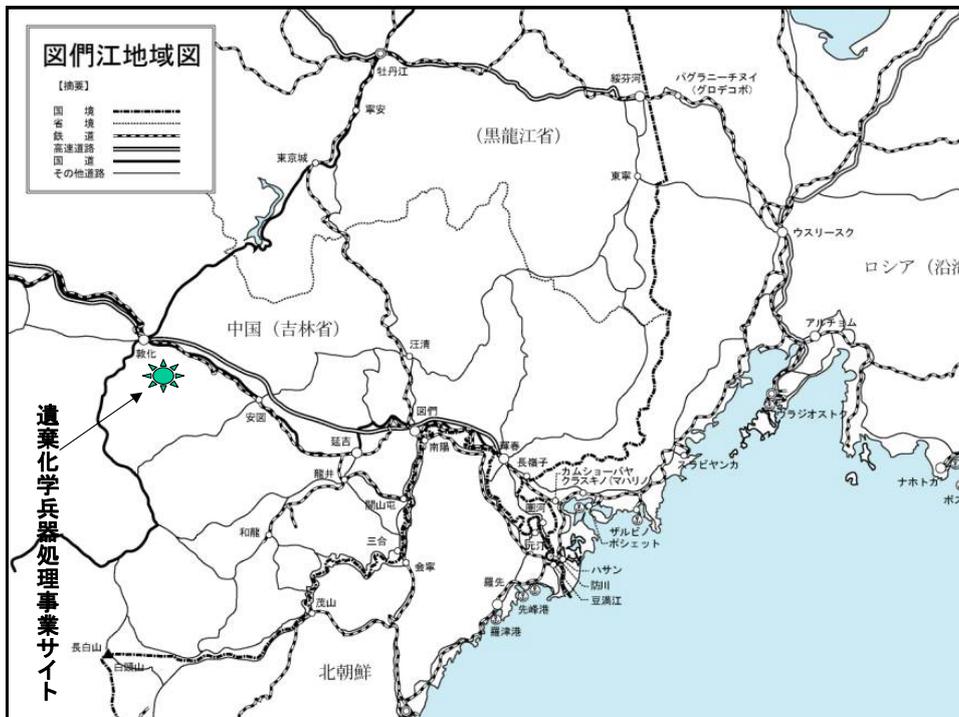
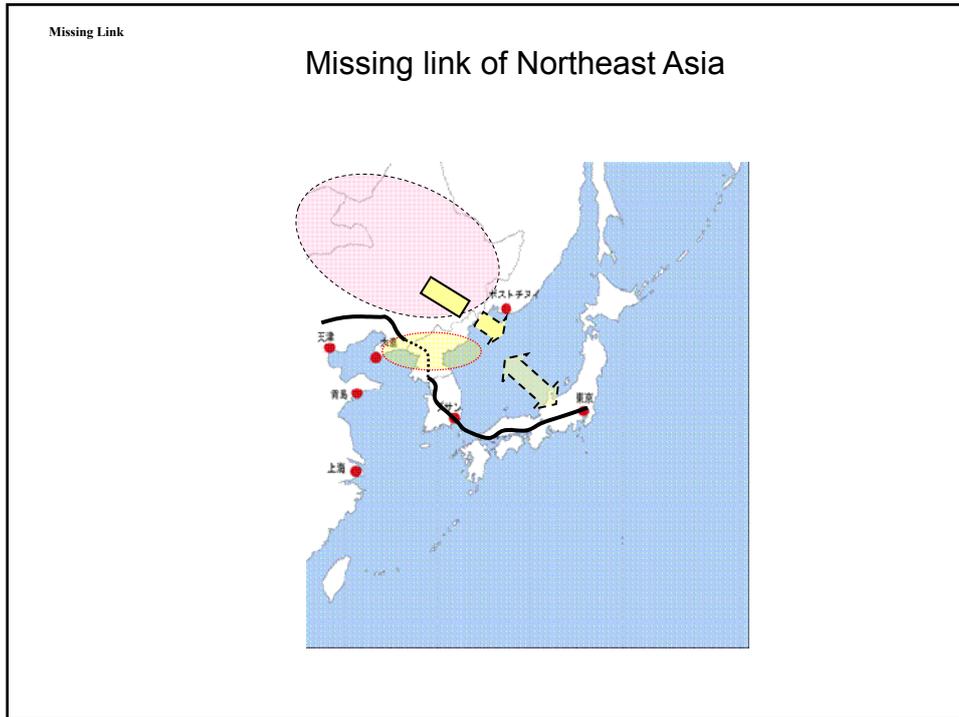
R → R & D

T → **T & D**

何故北東アジアフェリー航路開設を目標に掲げたか

北東アジア輸送回廊
Transportation Corridors in Northeast Asia





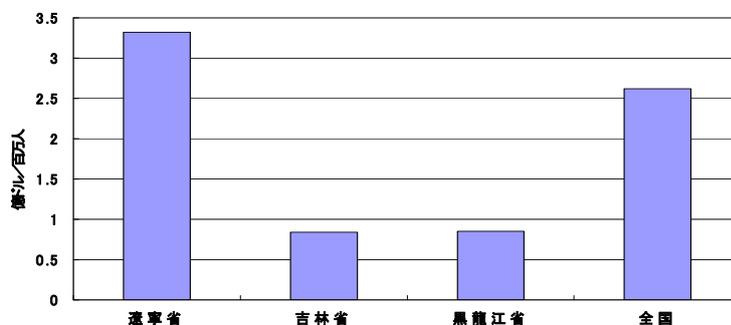
旅客流動

受入国		inbound 旅客の国籍と inbound 旅客数(単位:千人)(2001)					
		中国	韓国	日本	ロシア	極東ロシア (注2)	世界
中国	中国全体		1,677	2,385	648(2003)	648	11,226
	遼寧省 (2002)		279	320	34		930
	黒龍江省 (2002)	*	23	39	569		717
	吉林省 (2002)		133	25	73		294
韓国		482	*	2,377		14.4	4,861
北朝鮮(2003、注 1)		100	15	1.5	2		110
モンゴル(2003、注 3)		90	17	7.8	51		205
日本		444	1,343	*	37(2002)	14.4	5,286
ロシア	ロシア全体			44(2000)	*		
	極東ロシア (2003、注2))	208	7.8	23.4		*	260

注1)、2)、3) 北東アジア国際観光促進フォーラム資料による

大陸の陸封化状況

人口百万人当り貿易総額



北東アジアフェリー航路の意義

北東アジア陸封地域(吉林省、黒竜江省、内モンゴル、モンゴル)7000万人の日本海・太平洋への出口、経済発展ポテンシャルの開花
北東アジアで最も緊張度が高い地域の健全度の増大→ロシア、北朝鮮問題への貢献
日本の裏日本地域の経済発展を牽引
環日本海経済圏を創出、牽引



北東アジアの安定と繁栄に著しく貢献
多国間協力のモデル
北東アジアの平和のパロメーター

開設にむけての関係国会議

- | | |
|------------|---|
| 2003.10.21 | 琿春会議 琿春宣言 |
| 2004.2.4 | 新潟フォーラム 新潟宣言 |
| 2004.7.2 | ウラジオストックフォーラム ウラジオストック宣言 |
| 2005.10.3 | 吉林省、ハサン地域責任者によるザルビノ港ポートセールスを新潟で開催 |
| 2006.2.2 | 新潟市フォーラム |
| 2006.2.21 | 琿春国際フォーラム(東芝国際交流財団) |
| 2006.5.25 | ウラジオストック会議 合意成立(署名者はロシア沿海地方政府副知事、中国琿春市長、韓国東春フェリー社長、日本(財)環日本海経済研究所理事長) |
| 2006.9 | 長春会議で再確認 |
| 2007.2.6 | 4カ国5首長会議 |

合意成立

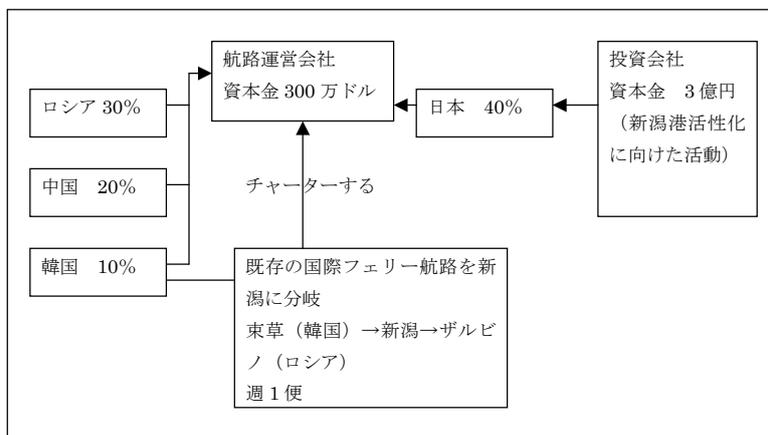
日本海横断航路開設に向けてのザルビノ会議の議事録
(新潟・ザルビノ間国際フェリー航路事業)

2006年5月25日、日本、中国、韓国、ロシアの関係者(別紙参照)は、ロシア沿海州スラビヤンカに集まり、日本海横断航路(新潟・ザルビノ間国際フェリー航路事業)について意見交換した。その結果、下記事項について合意し、今後、本事業の実現に向けて、4ヶ国関係者が一層協力を深めていくこととした。

1. 航路で結ばれる港 ザルビノ港—新潟港外
2. 運航頻度 週1回若しくは2回
3. 航路運営主体
航路運営主体としては新たに有限責任の会社をすることとし、日本、中国、韓国、ロシアの関係者はその会社に資本参加する。資本金等については今後協議する。
4. 会社設立に向けての事務の責任者は
日本:吉田(財)環日本海経済研究所理事長
中国:金 琿春市長
韓国:白 東春フェリー株式会社 社長
ロシア:ゴルチャコフ 沿海州政府副知事
とし、連絡を取り合うコンタクトパーソンとしては、
日本:三橋 (財)環日本海経済研究所特別研究員、足立 特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク 事務局長
中国:金 琿春市長、蔡 琿春市副市長
韓国:白 東春フェリー株式会社 社長, Mr. Seung Tae Park, Deputy general manager
ロシア:テキエフ沿海州議会副議長、ボロディン沿海州政府儀典長

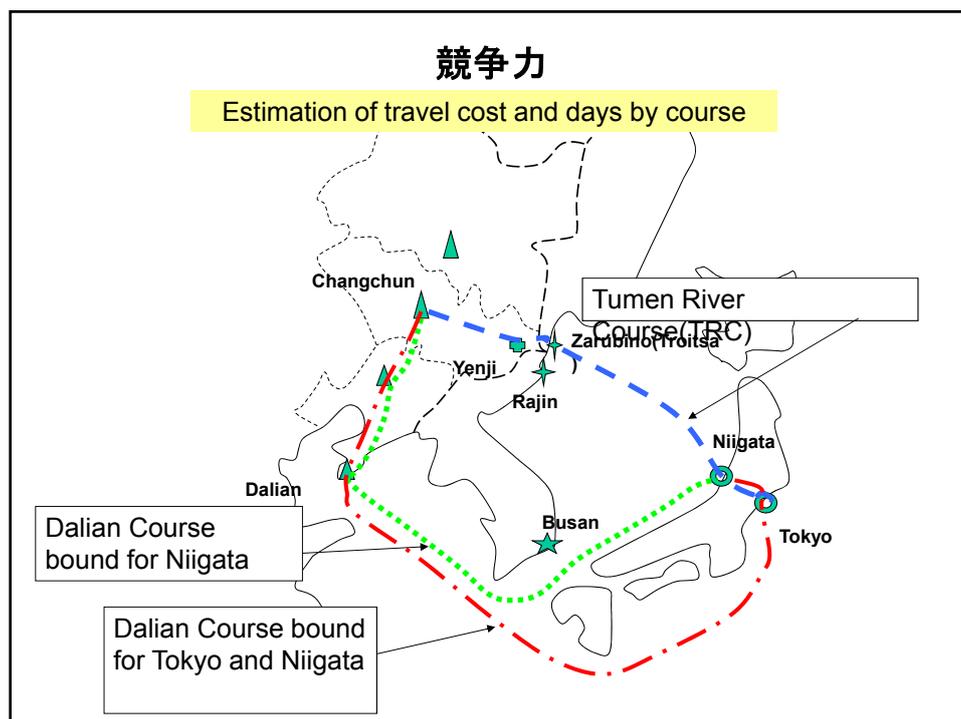


航路運営会社と出資比率



4カ国5首長会議





日本側の課題と今後の展望

1. 日本側における会社設立
2. 新潟港における国際フェリーターミナルの設置
取扱対象が旅客、コンテナ、自動車→1箇所と同時に大陸側にあつて日本側にはない国際フェリーターミナル
今後、各地で建設を進める必要がある。

有難うございました